

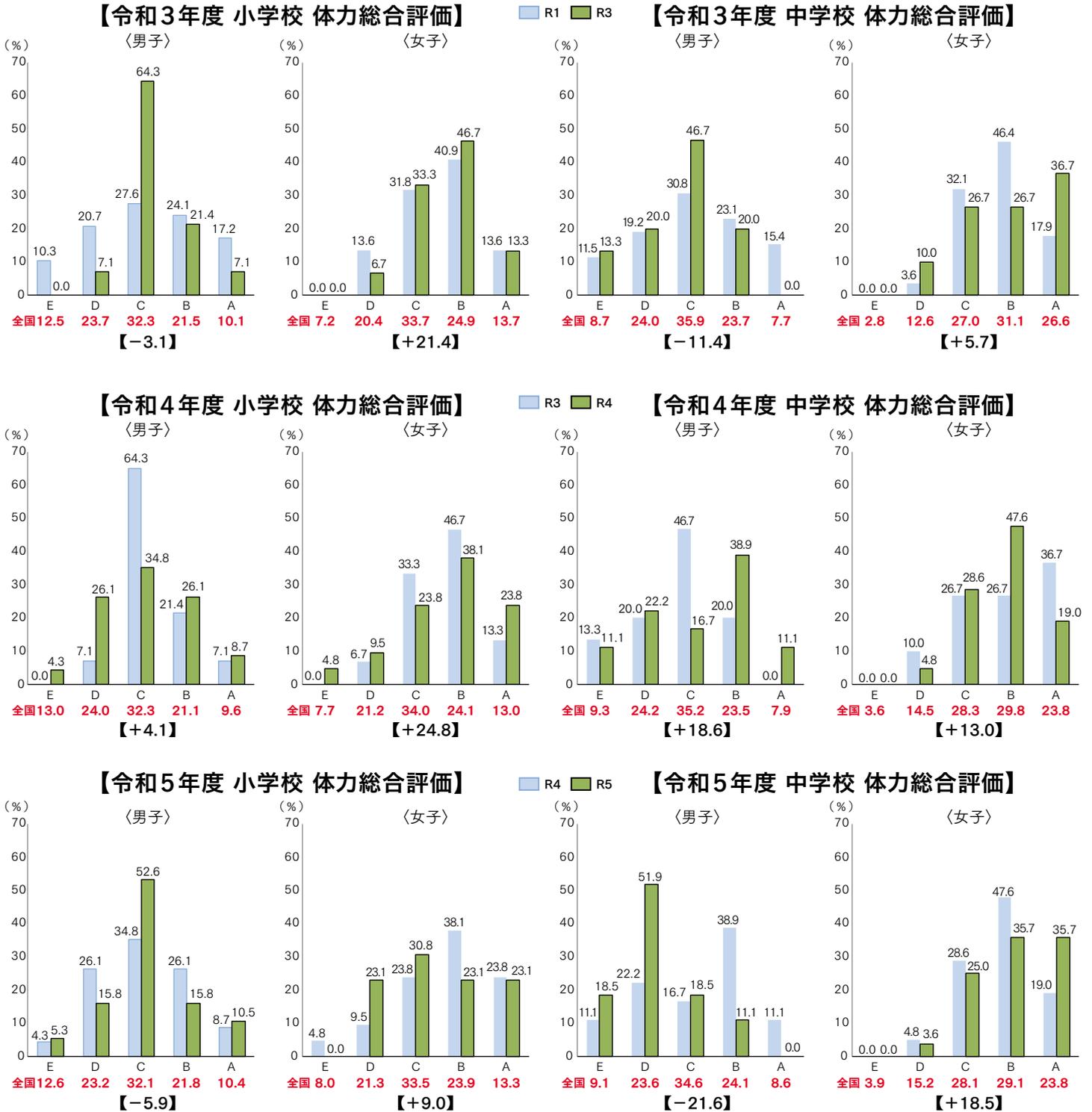
1. 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進



担当課 教育振興課

現状と課題

・児童生徒の体力の状況について、過去3年間の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」¹⁷の結果をみると、傾向的には男子の体力総合評価の数値が全国と比べ低い状況にあります。原因としては、運動習慣の2極化と肥満傾向の男子が多い点です。



注：特に優れているものがA判定。優れているものがB判定 【数値】は、A・B判定の割合の合計と全国との差

¹⁷全国体力・運動能力、運動習慣等調査 毎年全国の児童生徒が8種目の体力テストを行い、それを数値化したもの。

現状と課題

・過去3年間の全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の回答について、豊かな心・健やかな体に関する項目の肯定的評価(4段階評価で、「あてはまる」「まああてはまる」と答えた児童生徒)の全国との差は以下の通りです。小学校の数値が低い傾向にあります。

	小6			中3		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
毎日同じくらいの時間に寝ている。	-9.2	-1.8	-7.2	+3.8	-13.8	+9.3
健康に過ごすために、授業で学習したことや保健室の先生などから教えられたことを、普段の生活に役立てている。			-21.6			+11.3
自分にはよいところがある。	-7.0	-8.1	-11.4	-6.4	-13.3	+6.7
人が困っているとき、進んで助けている。	+3.6	+2.8	-10.9	+9.3	-4.8	+5.9

目指す状態

対象 ▶ 南大隅町の児童生徒

意図

- ・適切な食育や保健指導を行い、健やかな体（肥満防止を含む）を維持し、主体的に運動に励み、体力が向上しています。
- ・道徳教育や人権教育が充実し、自己肯定感の醸成と自他共に大切にする心の成長がみられています。

KPI

指標

現状値

目標値

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力総合評価AB合計の全国との差3カ年の平均

男子: -3.2
女子: +15.4
(R4~R6)

→

男子: -1.4
女子: +15.4
(R9~R11)

「全国学力・学習状況調査」における児童生徒質問紙の回答(4項目)における全国との差の3カ年の平均

小6: -7.1
中3: +0.8
(R4~R6)

→

小6: -5.3
中3: +0.8
(R9~R11)

主な取組

担当

・生徒指導、道徳教育、人権教育等に関する町主催の研修会をよりよいものにし、先生方のスキルアップに取り組みます。

教育振興課学校教育係

・町学校保健会や町養護教諭部会への適切な助言・支援等を行います。

教育振興課学校教育係

・県及び地区の体力向上施策(チャレンジかごしま、「運動大好きかごしまっ子」育成推進事業等)の推進と学校への適切な助言・支援等を行います。

教育振興課学校教育係

個別計画・関連計画

- ・第4期 鹿児島県教育振興基本計画(令和6年度~令和10年度)
- ・南大隅町教育振興基本計画(令和7年度~令和11年度)

2. 社会で自立する力を育む教育の推進



担当課 教育振興課

現状と課題

・過去3年間の「全国学力・学習状況調査」における全国との正答率の差の推移は、以下の通りです。中学3年生は改善傾向にあります。

	R4	R5	R6
国	-8.6	-12.2	-6.7
算	-8.2	-17.5	-12.4

【小学6年生】

	R4	R5	R6
国	-6.0	-3.8	-1.1
数	-9.4	-8.0	-2.5

【中学3年生】

・過去3年間の「全国学力・学習状況調査」における児童生徒質問紙の回答について、主体的な学びに関する項目の肯定的評価(4段階評価で、「あてはまる」「まああてはまる」と答えた児童生徒)の全国との差は以下の通りです。小学校の数値が低い傾向にあります。

	小学校6年生			中学校3年生		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
授業がよく分かる(国語)	-0.6	-6.5	-1.4	+9.5	-3.8	+9.3
授業がよく分かる(算数・数学)	-6.2	-15.1	-9.4	-1.7	-9.0	-27.7
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる。	-2.3	-10.8	-21.3	+6.9	-17.3	+1.7

目指す状態

対象 ▶ 南大隅町の児童生徒

- 意図
- ・「学習者主体の授業」に向けた適切な指導・研修を行い、授業改善による児童生徒の学力が向上しています。
 - ・特別支援教育や情報教育に関係する研修が充実し、児童生徒の学力が向上しています。

KPI

指標	現状値	目標値
「全国学力・学習状況調査」における 全国との正答率の差 (3年間の小中の平均)	国語: -6.4 算数: -9.7 (R4~R6)	→ 国語: -2.8 数学: -6.1 (R9~R11)
「全国学力・学習状況調査」における 児童生徒質問紙の肯定的回答と全国との差 (3年間の平均)	小6: -8.2 中3: -3.6 (R4~R6)	→ 小6: -4.6 中3: +0.0 (R9~R11)

主な取組

	担当
・学力向上に関する研修(管理職研修会、学力向上推進委員会、各校校内研修等)を県や地区の方針と関連付けることで、先生方の授業力向上につなげていきます。	教育振興課学校教育係
・特別支援教育に関する施策(学習支援員の適正な配置、教育相談及び就学相談体制の確立、町主催の研修会等)を推進・充実させます。	教育振興課教育総務係 教育振興課学校教育係
・情報教育に関する施策(GIGAスクール推進関係の事業、町主催の研修会等)を推進・充実させます。	教育振興課教育総務係 教育振興課学校教育係

個別計画・関連計画

- ・第4期 鹿児島県教育振興基本計画(令和6年度~令和10年度)
- ・南大隅町教育振興基本計画(令和7年度~令和11年度)

3. 地域とともにある学校づくりの推進



担当課 教育振興課

現状と課題

- ・学校評価における「学校の取組を伝えようとしているか」という項目に対する保護者や地域住民が行う4段階評価方式において、平均は3.3でした(令和5(2023)年度2学期)。
- ・令和5(2023)年度のスクールソーシャルワーカー(SSW)の実績が38時間45分でしたが、今後はさらに時間を増やし、児童生徒への関わりを増やしていく必要があります。
- ・学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、教育環境として重要な意義を持つだけでなく、地震などの災害発生時に地域の応急避難場所としての役割も果たすことから、施設の老朽化対策が重要です。
- ・町の移住定住促進事業の一環として、南大隅町教育移住支援事業を促進しています。

南大隅町学校施設長寿命化計画（令和3(2021)年3月）

建物基本情報												劣化状況評価					
通し番号	施設名	建物名	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)
				学校種別	建物用途				西暦	和暦							
1	神山小学校	屋内運動場	1101	小学校	体育館	RC	1	698	1972	S47	48	D	B	D	C	C	36
2	神山小学校	校舎	1101	小学校	校舎	W	2	3,720	2004	H16	16	B	B	A	A	B	88
3	佐多小学校	校舎	1102	小学校	校舎	W	1	1,666	1985	S60	35	A	B	B	B	B	77
4	佐多小学校	屋内運動場	1102	小学校	体育館	RC	2	711	1989	H元	31	B	B	B	B	B	75
5	根占中学校	校舎	1103	中学校	校舎	RC	3	4,100	2001	H13	19	B	B	A	A	A	91
6	根占中学校	屋内運動場	1103	中学校	体育館	RC	2	2,137	2001	H13	19	A	A	A	A	A	100
7	第一佐多中学校	校舎	1104	中学校	校舎	W	2	1,912	1991	H3	29	C	B	B	B	B	72
8	第一佐多中学校	校舎(特別教室棟)	1104	中学校	校舎	W	2	628	1991	H3	29	C	B	B	B	B	72
9	第一佐多中学校	屋内運動場	1104	中学校	体育館	RC	2	888	1995	H7	25	A	B	B	B	B	77

※ :築30年以上 A:概ね良好 B:部分的に劣化 C:広範囲に劣化 D:早急に対応する必要がある

目指す状態

対象 教職員 町民（児童・生徒、保護者、地域住民） 根占・佐多地区の小・中学校施設

- 意図
- ・学校の取組について保護者や地域住民に十分認知されるとともに、SSW など関係者の関与により、児童・生徒の問題が解決されています。
 - ・学校施設の安心・安全が確保されています。

KPI

指標	現状値	目標値
学校評価における「学校の取組を伝えようとしているか」という項目に対する保護者や地域住民の評価の平均	3.3 (R5年度)	3.5 (R11年度)
スクールソーシャルワーカー(SSW)の実績	38時間45分 (R5年度) 中学校のみ実施	80時間 (R11年度) 小・中学校で実施
	(R3年) 健全度 (100点満点)	健全度目標
神山小学校屋内運動場	36	新築
神山小学校校舎	88	維持
佐多小学校校舎	77	維持
佐多小学校屋内運動場	75	維持
根占中学校校舎	91	大規模改修
根占中学校屋内運動場	100	維持
第一佐多中学校校舎	72	大規模改修
第一佐多中学校校舎(特別教室棟)	72	大規模改修
第一佐多中学校屋内運動場	77	維持

主な取組

	担当
・各種研修会での啓発、学校運営協議会の活性化により、学校評価やSSW活用への意識を高めます。	教育振興課学校教育係
・建物法定点検等を実施し、老朽化した学校施設の適時適切な改築や改修整備を行います。	教育振興課学校教育係
・学校安全教室や避難訓練の実施により安全教育を積極的に推進します。	教育振興課学校教育係

個別計画・関連計画

- ・第4期 鹿児島県教育振興基本計画(令和6年度～令和10年度)
- ・南大隅町教育振興基本計画(令和7年度～令和11年度)
- ・南大隅町学校施設長寿命化計画(令和3年度～令和12年度)
- ・南大隅町小中学校バリアフリー化整備計画(令和5年度～令和7年度)

4. 地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進



担当課 教育振興課

現状と課題

- ・本町は、地域住民同士の結びつきや助け合いの精神が残っていることに加え、教育を大事にする伝統があり、各地域において、各種団体等による子どもの育成に関する様々な活動が行われています。
- ・異年齢児による学習の場を設定して活動する子ども会、ジュニア・リーダークラブ等青少年を主体とした団体が活動していますが、少子化による会員の減少、部活動やスポーツ少年団の両立などの課題があります。
- ・将来を担う新卒者の町外流出が続いているため、将来本町に住んで、本町の発展を支えていく人材を育成する必要があります。

目指す状態

対象 町民

意図 「南端まちづくり活動」や生涯学習講座等への参加者が増え、多くの町民が学びを実践しています。

KPI

指標	現状値	目標値
「南端まちづくり活動」参加人数 (月1回第三土曜日実施)	480人 (R5年度)	500人 (R11年度)
生涯学習講座受講者数	160人 (R5年度)	200人 (R11年度)
住民一人当たりの年間貸出冊数	5冊/年 (R5年度)	7冊/年 (R11年度)

主な取組

- ・生涯学習推進の拠点である図書館などの有効活用を図るとともに、町民の社会教育活動を支援します。
- ・家庭や地域における教育力の向上を目指して、学習機会を提供するとともに、団体や個々の連携を促進し、相互に学びあう環境づくりに努めます。
- ・優れた知識や経験、技術等を持った地域住民が学校教育活動に参画したり、子どもたちが休日等に学習活動や体験活動等に参加したりする取組を推進します。
- ・親子がふれあいながら参加できる機会の提供や親子のふれあいの重要性の啓発を行います。
- ・自主性や社会性、創造性、忍耐力の育成を目指し、さまざまな体験活動の充実を図ります。また、異年齢集団による宿泊学習を通じて人材育成(リーダー)に引き続き取り組みます。
- ・「南端まちづくり活動」を継続・充実させていきます。

個別計画・関連計画

・第4期 鹿児島県教育振興基本計画(令和6年度～令和10年度)

5. スポーツ・文化の振興



担当課 教育振興課

現状と課題

- ・本町では、南大隅町スポーツ協会や南大隅町スポーツ推進委員などと競技力の向上や生涯スポーツの普及に取り組むとともに、スポーツ少年団などの活性化を図ってきました。
- ・スポーツは健康の維持・増進に極めて有効であり、多くの住民ができるだけ気軽にスポーツに取り組むことができるよう働きかけていく必要があります。そのためには、施設の運用や実施方法等を工夫するとともに、体操、ウォーキングなどのスポーツを気軽に継続できるまちづくりが求められます。
- ・本町では、歴史的遺産である貴重な伝統文化や地域芸能の保存・振興を図るため、芸能文化のイベントを数多く実施しています。
- ・町民自らがふるさとの歴史や文化のすばらしさを再発見・再認識し、地域文化を発展させるためにも、貴重な文化財を後世に伝えるとともに、そのための調査研究を行い、積極的に公開・活用していく必要があります。

目指す状態

対象 町民 スポーツイベント参加者（町外） 文化財

意図

- ・安心・安全に気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、町民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいます。
- ・有形・無形の歴史文化遺産が適切に保存・継承され、魅力的なまちづくりに活用されています。

KPI

指標	現状値	目標値
佐多岬マラソン・ウォーキング大会の参加者数	690人 (R5年度)	→ 1,000人 (R11年度)
スポーツの日イベント参加者数	275人 (R5年度)	→ 400人 (R11年度)
B&G海洋センター施設利用実績	93人 (R5年度)	→ 300人 (R11年度)
南大隅ふるさと検定の参加人数	7人 (R6年度)	→ 10人 (R11年度)
町指定文化財の保存数(有形・無形)	12件 (R6年度)	→ 13件 (R11年度)

主な取組

- ・町民の誰もがそれぞれの関心や体力に応じて、生涯にわたり「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる環境づくり(既存スポーツ施設の有効活用、コミュニティ・スポーツクラブとの協力体制構築、スポーツ少年団や部活動への支援等)に取り組み、ライフステージ¹⁸等に応じたスポーツ活動の推進を図ります。
- ・郷土の歴史・文化遺産を後世に伝えていく取組(歴史的文化財の保持と「南大隅ふるさと検定」の実施等)を充実し、地域に根差した文化の振興を図ります。

個別計画・関連計画

- ・第4期 鹿児島県教育振興基本計画(令和6年度～令和10年度)

¹⁸ ライフステージ 乳幼児期、青壮年期、高齢期等の人の生涯における各段階。



1. 道路・交通基盤の整備

担当課 建設課 総務課 デジタル推進課 企画観光課

現状と課題

・本町の道路網は国道269号・448号の2路線、県道が主要地方道路鹿屋吾平佐多線など7路線で、これに連絡して集落や公共施設を結ぶ形で町道、農林道が走っており、これらを一体とした道路の整備は、まちづくりや観光振興のための重要な課題となっています。

・町道、農林道については、逐次改良・補修工事を実施していますが、幅員の狭い道路や経年等により傷んだ舗装、未改修箇所も多く、今後も引き続き改良・補修工事を進め、災害にも強い道路整備を行う必要があります。

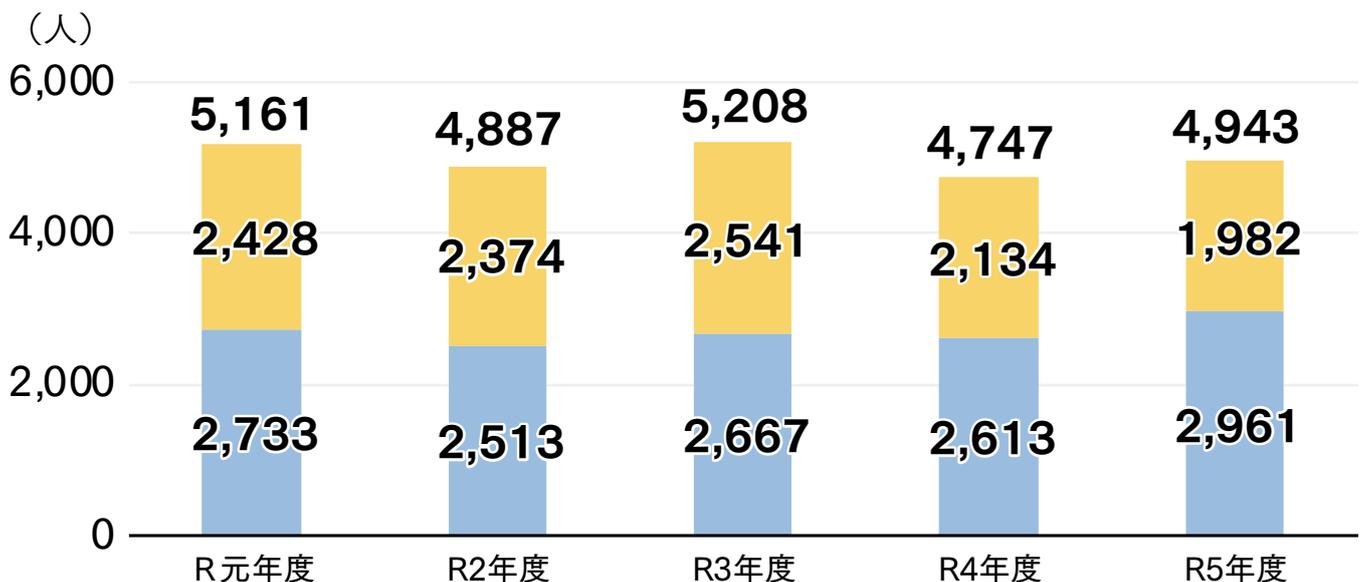
・高齢者の安全を守るためのガードレールや歩道、自転車、自動車等の運転手確認を補うカーブミラーや注意喚起を促す標識など交通安全施設の一層の整備が必要となっています。

・また高齢者のみならず、歩行者や自転車利用者などを含む道路利用者全体の交通安全に対するルールの徹底とマナーの向上のため、学校等での交通安全教育や交通事故防止に対する意識の高揚に取り組み、交通事故の減少、安全で円滑な道路交通の確保、快適な交通環境の実現のために、町民と行政が協力して取り組む必要があります。

・公共交通については、廃止路線代替バス、スクールバスの一般混乗とコミュニティバス、乗り合いタクシーを運行していますが、人口減少や少子高齢化が進む中で、高齢者や交通弱者が安全・安心に移動できる公共交通の維持や整備の見直しが必要となっています。

コミュニティバス利用者の推移

■ 根占地区コミュニティバス
■ 佐多地区コミュニティバス



目指す状態

対象 町道 農林道 道路施設 町民 来町者（観光客含む） 交通事業者

意図 町内及び町外へ安全・快適に移動できています。

KPI

指標	現状値	目標値
交通事故死傷者数	0件 (R5年度)	0件 (R11年度)
「道路・交通基盤の整備」に関する町民の満足度 （「満足」と「やや満足」の合計）	44.8%* (R5年度)	50.0% (R11年度)

主な取組

	担当
・町内の集落間をつなぐ道路の改良・橋梁補修・側溝補修等を計画的に進めるとともに、定期的な道路施設の維持管理も行い、通行時の安全確保を図ります。	建設課
・交通安全協会、警察などの関係機関と連携し、交通安全キャンペーン等により交通安全意識の高揚、啓発活動を推進します。また、通学路の安全対策の強化、交通安全教室の開催など子どもや高齢者の事故防止対策に重点的に取り組みます。さらに、ガードレール及びガードミラーの設置、区画線の整備を計画的に進めます。	総務課
・周辺市町と連携し、町民の福祉増進、生活の維持に重要な役割を果たしている地方バス路線の維持・確保及び鹿屋市街地や垂水港・志布志港など、主要な交通拠点等へのアクセスを改善するために、大隅地域全体の広域的な取組に努めます。	企画観光課
・南大隅町地域公共交通計画を策定し、町全体の交通手段の既存ルート・ダイヤ及び、コミュニティバス車両の適時更新、AI等を活用したデマンド交通や乗合タクシー等の導入等の検討も含めた運行形態の見直しを行い、利便性の向上を目的とした公共交通ネットワークの再構築を図るとともに、利用促進に向けた啓発活動に取り組みます。	企画観光課 デジタル推進課

個別計画・関連計画

- ・南大隅町橋梁長寿命化修繕計画(平成31年度～令和11年度)
- ・第11次鹿児島県交通安全計画(令和3年度～令和7年度)

*令和5(2023)年度「南大隅町のまちづくりに関するアンケート調査」結果



2. 環境保全と循環型社会の形成

担当課 企画観光課 町民保健課 佐多支所産業グループ

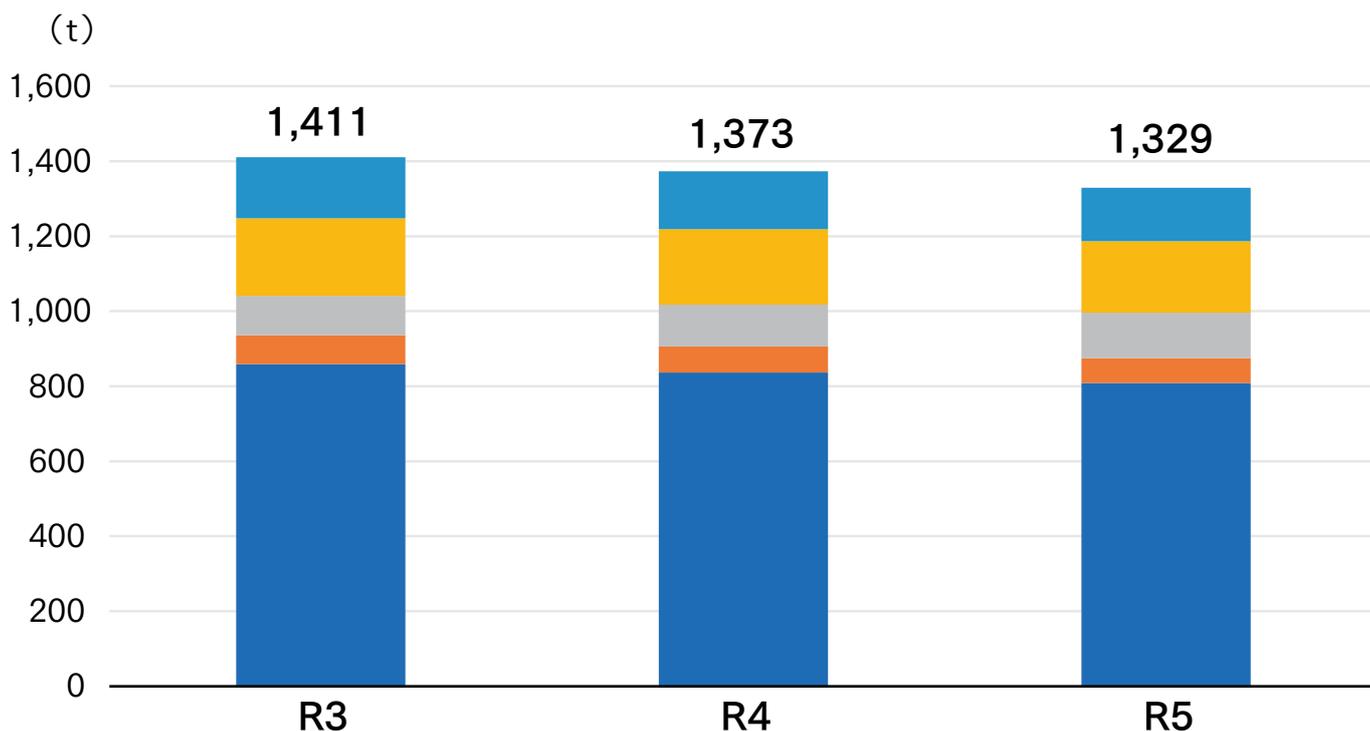
現状と課題

・地球温暖化は地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、温室効果ガス排出量を削減することは、人類共通の課題となっています。

- ・本町においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現に向けて、令和3(2021)年7月に「ゼロカーボンシティ」の共同宣言を錦江町・肝付町・南大隅町の3町で実施しました。目標を達成するため、南大隅町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)及びゼロカーボンシティ宣言に基づき、脱炭素社会の実現に向けた取組が必要です。
- ・本町は、町内の大半を森林地域や河川・海岸等の豊かな自然環境に囲まれています。しかし、水質の汚濁や土壌の汚染などの課題もあり、環境保全に向けた取組が必要となります。
- ・また、廃棄物等の発生抑制、資源の再利用及び適切な処理の確保や合併処理浄化槽の推進など環境への負荷ができる限り低減された循環型社会の形成を目指す必要があります。

ごみの総排出量の推移

■ 可燃ごみ ■ 不燃ごみ ■ 粗大ごみ ■ 資源ごみ ■ 生ごみ



目指す状態

対象 町民 事業者 地方公共団体等

意図 環境負荷の少ない生活・事業を実践し、温室効果ガスや廃棄物、汚水の排出が抑制されています。

KPI

指標	現状値	目標値
温室効果ガス(CO ₂)排出量*	795.0t-CO ₂ (R5年度)	676.7t-CO ₂ (R11年度)
ごみの総排出量	1,329t/年 (R5年度)	3%減 (R11年度)

主な取組

	担当
・太陽光発電や風力利用など、再生可能エネルギーの導入を促進します。	企画観光課
・町民・事業者等と協力し、省エネ活動の普及・啓発を推進します。	企画観光課
・環境に配慮した製品の購入など庁内の省エネルギー活動に取り組みます。	企画観光課
・南大隅町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、公用車の新規導入・更新時においては低公害車の導入に努めます。	各課
・環境保全を継承する人材の育成に取り組みます。	町民保健課
・5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア) ¹⁹ の普及啓発に取り組みます。	町民保健課
・先行地域の施策を調査し、効果的な施策を行います。	町民保健課
・農業集落排水施設、浄化槽の長寿命化や維持管理コストの削減等を図りながら、公共用水域の水質保全に努め、良好な環境づくりに取り組みます。	佐多支所産業グループ

個別計画・関連計画

- ・南大隅町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) ・南大隅町災害廃棄物処理計画
- ・南大隅町一般廃棄物処理基本計画 ・南大隅町生活排水処理基本計画
- ・循環型社会形成推進地域計画 ・南大隅町分別収集計画

*南大隅町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標年度(2030年度)排出量(653.1t-CO₂)より試算。
t-CO₂は、二酸化炭素1トンを意味する単位。

¹⁹ 5R リデュース(Reduce=ごみを発生させない)、リユース(Reuse=再使用)、リサイクル(Recycle=再資源化)、リフューズ(Refuse=ごみになるものを買わない・断る)、リペア(Repair=修理して使う)の頭文字をとったもの。



3. 生活基盤の整備

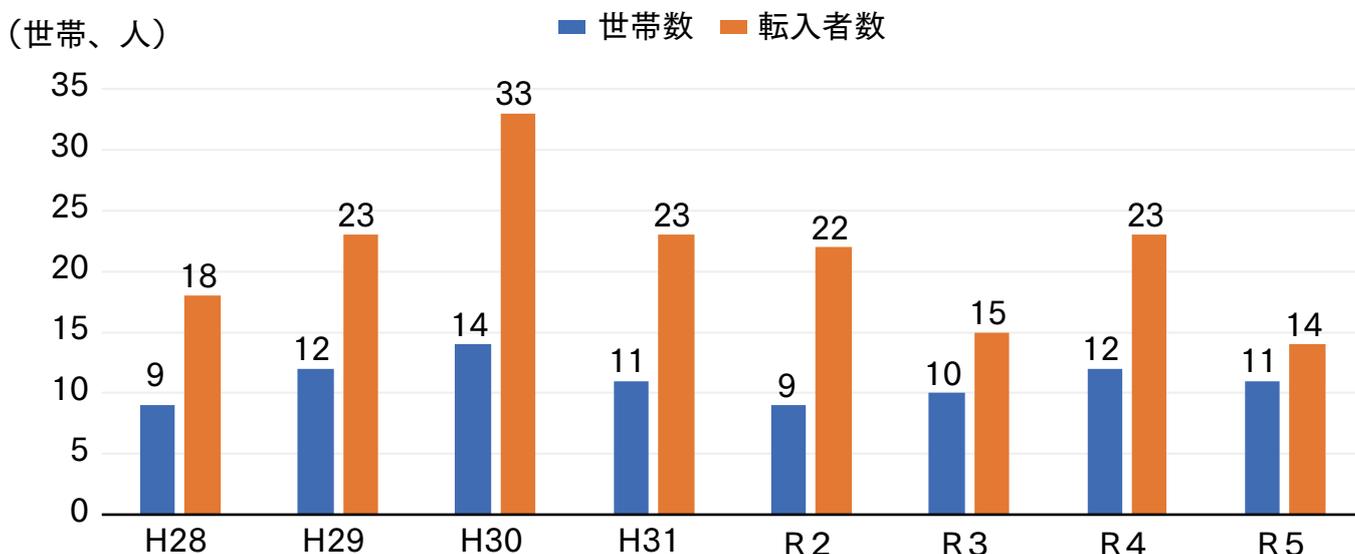
担当課 建設課 企画観光課 税務課 デジタル推進課 総務課

現状と課題

・本町は、大都市から遠く、就労の場も少ないことから、若者の人口流出が課題となっています。本町への移住定住を促進するためには、子育て支援や福祉対策など本町が独自に提供しているサービスに加え、それぞれの地域での暮らし方をトータルとして提案していく必要があります。

・町営・公営住宅は、入居者が安心して暮らすために今後も適切な維持管理が必要です。老朽化が進んでいる住宅については、南大隅町公営住宅等長寿命化計画に基づき、現地建替工事を実施し、安全で快適な住居を提供しています。

家賃補助等の交付者における転入者数の推移



・上水道は、令和2(2020)年度より旧簡易水道を統合し、給水事業を開始しております。相当年数経過している水道管もあるため、度々、漏水が発生している状況です。現在、計画的に更新事業を実施しておりますが、工事費や資材等の高騰等の課題があり、今後も道路改良工事との同時施工等による費用軽減に努め、安心して安全な水の供給を図る必要があります。

・地籍調査は、旧根占町が平成4(1992)年度から、旧佐多町が平成9(1997)年度からそれぞれ開始し、進捗率は令和6(2024)年3月現在、約34%となっています。本町は、他の地域と比べ、山間部や急傾斜地が多い上に、土地の一筆ごとの面積が小さく、調査すべき筆数も多いことから、実施に多くの費用と期間を要しています。土地所有者の高齢化が進む中で、地籍調査を円滑に進めるためには、関係者等への調査の理解、協力、周知も重要な課題となっています。

・通信環境について、本町では人口カバー率での光ファイバー網整備はほぼ完了していますが、その他での未整備地域や携帯電話不感地域の存在により、高速インターネット接続が困難で、動画視聴やオンライン会議など大容量データのやり取りを伴うサービスの利用への支障、電話やメールの利用が途絶えるなどインターネット接続が頻繁に切断される問題が発生しています。

・近年、幼児・児童・生徒が犯罪に巻き込まれる事件が多発し、高齢者に対しては振り込め詐欺など非対面的な犯罪の増加が顕著となっています。今後も引き続き、行政、警察署、防犯組合連合、地域、家庭が緊密な連携体制を強化し、多種多様化する犯罪の防止に努め、安全で安心なまちづくりを進めていく必要があります。

目指す状態

対象	町民 事業者 移住者（移住希望者） 空き家・空き地保有者 町内の地籍調査対象地区（土地改良事業、区画整理事業区域を除く）
意図	関係機関等の連携強化により、健全で快適な環境が確保され、安全で安心な生活を送っています。

KPI

指標	現状値	目標値
「生活基盤の整備」に関する町民の満足度 （「満足」と「やや満足」の合計）	48.3%* （R5年度）	55.0% （R11年度）
日頃（週に数回以上）インターネット を利用している町民の割合	62.5%* （R5年度）	70.0% （R11年度）
空き家バンク契約数	9件 （R5年度）	70件（累計） （R7～R11）

主な取組

	担当
・移住に係る各種助成を行い移住・定住を推進します。	企画観光課
・地域おこし協力隊や移住コーディネーターなど国や県等の事業を活用します。	企画観光課
・空き家・空き地バンク、お試し住宅等、定住促進に向けた対策を行います。	企画観光課
・各種移住体験プラン等の取組により、移住希望者へきめ細かなサポートを行います。	企画観光課
・婚活イベント、結婚祝金助成等を実施し若い世代の支援を行います。	企画観光課
・ネッピー岬ちゃん奨学金等、Uターンを促す制度の運用を図ります。	企画観光課
・快適で住みやすい住宅の改修、建替を進め、住環境の整備を進めます。	建設課
・施設の統合や管路の更新・整備を順次行い、安定した給水供給及び施設管理の効率化、経営の合理化を図っていきます。	建設課
・土地所有者及び関係者の協力を得ながら、各種調査等に取り組み、地籍調査事業を円滑に実施します。	税務課
・高速インターネット接続可能地域の拡大のため、光回線の未整備地区の整備や地域内の公衆フリーWi-Fiの設置個所を増やし、いつでもどこでも便利なデジタル化を進めます	デジタル推進課
・防犯カメラや見守りカメラの設備維持・更新に取り組みます。	総務課

個別計画・関連計画

- ・南大隅町公営住宅等長寿命化計画（令和4年度～令和13年度）
- ・第7次国土調査事業十箇年計画

*令和5（2023）年度「南大隅町のまちづくりに関するアンケート調査」結果

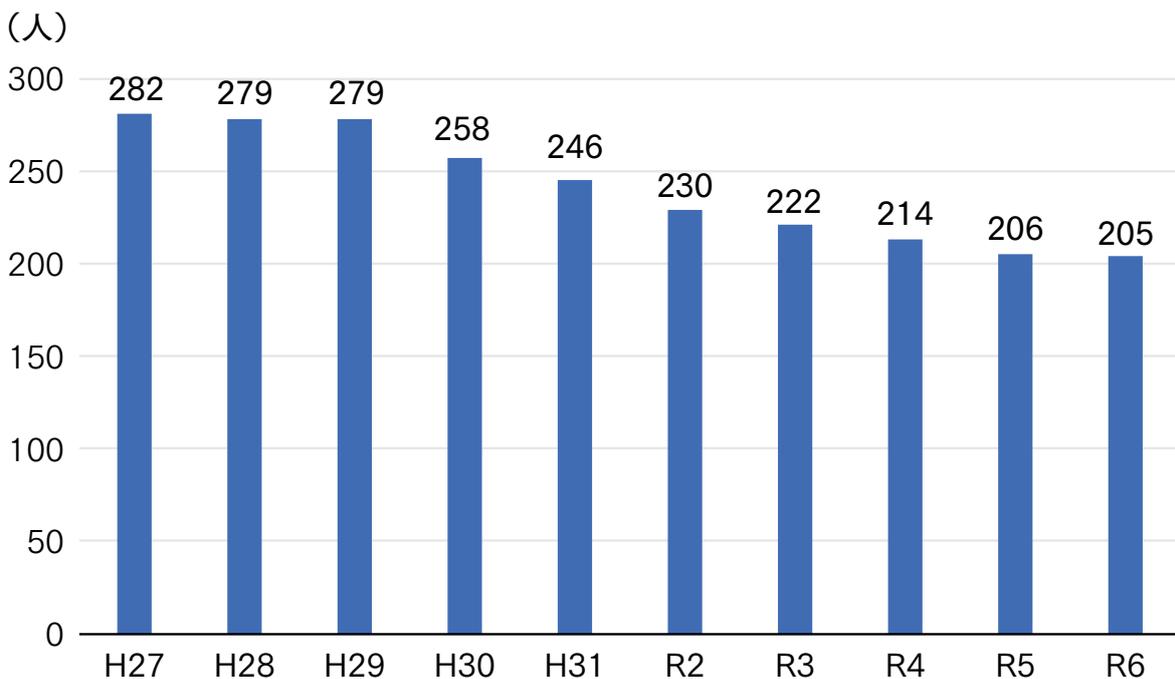
4. 消防・防災体制の充実

担当課 総務課

現状と課題

- ・近年、大規模な自然災害が全国各地で発生しており、地震や風水害、土砂災害等による不測の事態は、いつ起こるかわからない状態です。このような中、日々、防災意識は高まっており、災害に強いまちづくりを行うとともに、地域防災力の向上が重要になっています。町民の生命・身体、財産を守るため、「南大隅町地域防災計画」に基づき、災害に対する予防等の対策を行い、また、防災対策の基本指針となる本計画を定期的に見直すとともに、地域の強靱化を図る上での対応方策を定める「南大隅町国土強靱化地域計画」の見直しも行い、防災体制の強化に努める必要があります。
- ・災害が発生した直後は、交通網の寸断・火災の同時多発等により消防や警察等の防災機関が十分に対応できない可能性もあります。その際、力を発揮するのが「地域ぐるみの協力体制」であり、災害時においては、「自助」、「公助」とともに、地域における自主防災組織等がともに支え助け合う「共助」が重要になります。「自分たちの地域は自分たちで守る」という心構えで、地区のみんなで助け合いながら、災害に強いまちづくりを進めるためにも、自主防災組織の育成・支援を行い、自主防災力の強化を図っていく必要があります。今後も、防災体制の基盤強化とともに、防災ハザードマップや一斉情報配信システムの理解促進と危険区域での災害リスクの再認識を促進し、自主的な早期避難など、防災意識の高揚を図る必要があります。
- ・また、消防団に対しては、車両、詰所の整備、装備の充実などを行い、地域における消防力の強化に取り組んできていますが、本町における消防団員は減少傾向にあり、高齢化や人口減少などにより将来的にはさらに減少する可能性があります。

消防団員数の推移



注：各年4月1日現在

目指す状態

対象 全町民 南大隅町消防団 自主防災組織

意図 災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っています。

KPI

指標	現状値	目標値
消防団員数	206人 (R5年度)	200人 (R11年度)
自主防災組織数の維持	117組織 (R5年度)	117組織 (R11年度)
地区防災計画の作成率	0.0% (R5年度)	50.0% (R11年度)

主な取組

・地域防災の要である消防団に対して、消防施設、消防車両、消防資機材や装備などの適正配備に取り組むとともに、新規団員の加入促進を行い、団員数の確保を行います。

・また、各関係機関との訓練を行い、災害時の連携強化に取り組めます。

個別計画・関連計画

- ・南大隅町地域防災計画
- ・南大隅町国土強靱化地域計画

1. 町民参加と協働の推進

担当課 企画観光課

現状と課題

- ・少子高齢化、人口減少が深刻化する中、町民ニーズも多様化・複雑化しています。
- ・より多くの町民が意見や情報を交換し、まちづくりに参加できるように、広聴活動の充実や町民のまちづくりに関する意識の高揚を図るとともに、町民や事業者、NPO、ボランティア団体などと行政との連携強化及びこれら諸団体の活動の支援・育成などが求められています。

目指す状態

対象 町民 町内で活動する事業者・団体

意図 まちづくりにおいて、町民、事業者・団体と行政がともに考え、共に実践していく活動が活発に行われています。

KPI

指標	現状値	目標値
「町が町民と協働してまちづくりに取り組んでいる」と思う割合 (「思う」と「どちらかといえば思う」割合)	43.9%* (R5年度)	50.0% (R11年度)
「地域活動へ参加したことがある」 町民の割合	79.0%* (R5年度)	85.0% (R7~R11)

主な取組

- ・町民と行政が意見を交換する場や町政へ提言する機会の創出に努め、町政の多様な分野で町民参加と協働によるまちづくりを推進します。
- ・また、ホームページ等を活用して、まちづくりに関する取組等を積極的に情報発信し、町民、事業者・団体等との情報の共有化を図ります。
- ・町内在住の外国人と地域の人々が、共に理解し、対等な関係を築き、共に暮らしていけるまちづくりを推進します(多文化共生社会の推進)。

個別計画・関連計画

*令和5(2023)年度「南大隅町のまちづくりに関するアンケート調査」結果

2. 地域コミュニティの充実

担当課 総務課

現状と課題

- ・過疎高齢化が進行し、自治組織や地域コミュニティ活動が衰退し、自治会組織の運営も厳しい状況にある地域もみられるようになってきています。現在、町内には117の自治会が存在しますが、うち約75%が30世帯未満の小規模自治会となっています。
- ・地域コミュニティには、地域ごとの文化や歴史、特に高齢者には計り知れない知恵や技が残されており、これらを資源として活用し、地域コミュニティの活性化を図る必要があります。

目指す状態

対象 自治会（特に、30世帯未満の小規模自治会）

意図 デジタル技術を活用して作業の省力化等が図られ、自治会組織の運営が維持・継続できています

KPI

指標	現状値	目標値
自治会支援制度におけるデジタル機器の補助申請件数	2件 (R5年度)	60件* (R11年度)
自治会支援制度におけるデジタル推進の活用実績数	4件 (R5年度)	28件* (R7～R11)

主な取組

- ・足腰の強い自治会を作るため、地域の実情を踏まえながら、町民の主体的な取組を基にデジタル技術等を活用した機能の維持・存続を支援します。
- ・また、地区の行事や広報誌、PTAへの協力依頼等を通じて、自治会加入促進の仕組みづくりや町民が主体となって積極的に課題解決に取り組む組織づくりのため、自治会活動の拠点となる自治振興施設の整備充実や空き家の活用などの住環境整備に取り組みます。
- ・特性を活かした地域づくりを推進するため、自治会等が自主的、主体的に計画した地域コミュニティ活動に対して、助成制度を設けるなどの支援を行います。

個別計画・関連計画

*標値は5年間の延べ件数

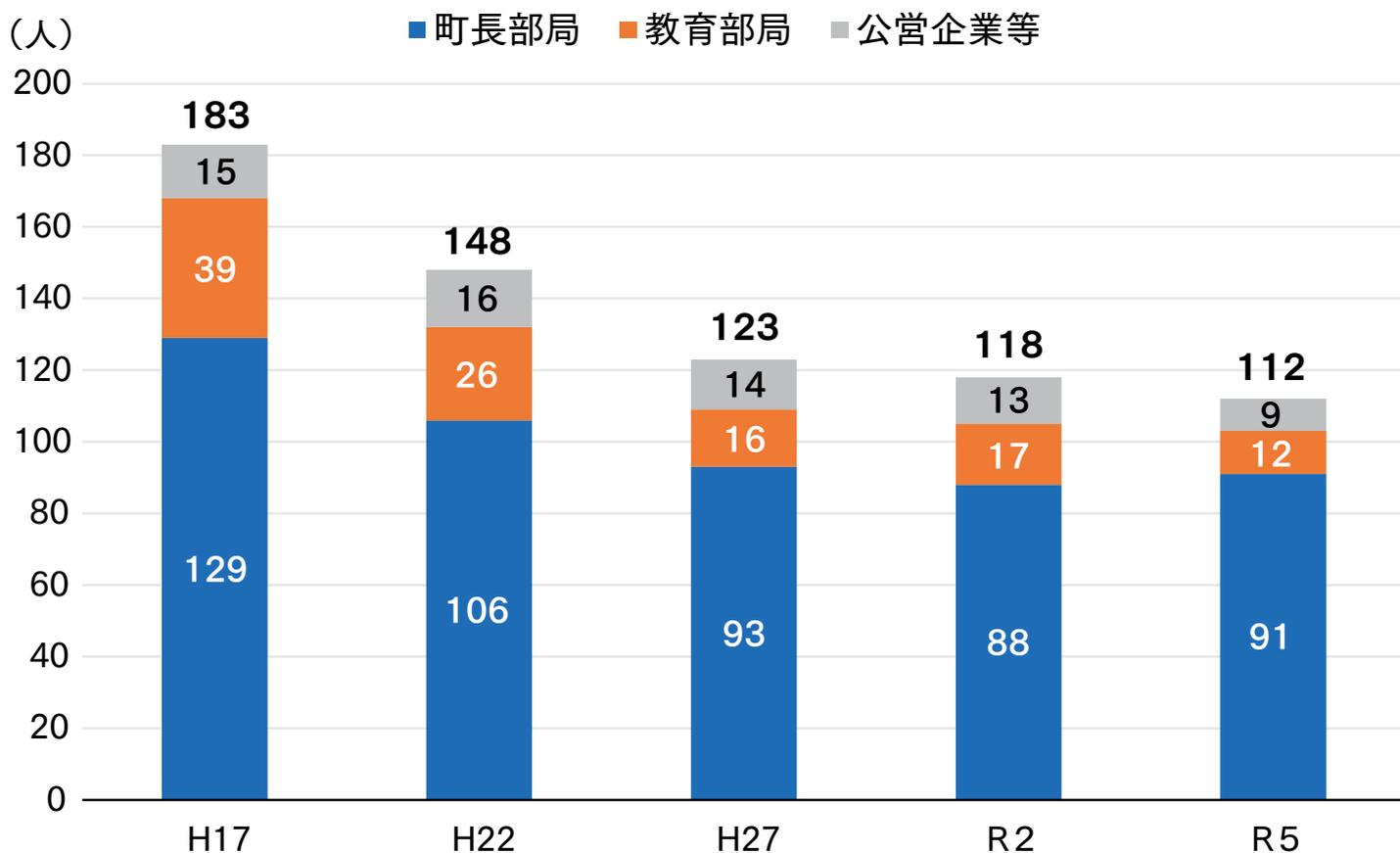
3. 行財政改革の推進

担当課 総務課 デジタル推進課 企画観光課

現状と課題

- ・多様化・複雑化している町民ニーズや新しいライフスタイルに対応するために、より効率的・効果的な行政運営と機動的な対応が可能な体制づくりが求められています。
- ・住民の利便性向上を図るため、デジタル技術を活用したサービス提供の基盤となるマイナンバーカードの更なる普及と利用環境整備に取り組むとともに、窓口手続のオンライン化など情報通信技術の導入を加速させていく必要があります。
- ・本町の行政運営において人的資源(職員)とインフラ(道路・施設)と財源(交付金・税収等)の均衡を図るためには、業務のアウトソーシングやPPP/PFIなどを推進し、人的投資やインフラ投資を最小限に抑えていくことが必要です。
- ・また、多様化する町民ニーズへの対応や効率的な行政運営を図るため、広域的な連携体制づくりも必要となっています。

町職員数の推移



目指す状態

対象 町民 職員 町内外の事業者 近隣の自治体と住民

意図

職員の資質が向上し、情報通信技術等の利活用や官民・広域の連携が促進され、効率的な組織運営が行われています。

KPI

指標	現状値	目標値
「行財政改革の推進」に関する町民の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）	51.0%* (R5年度)	55.0% (R11年度)
行政事務の電子申請数	100人 (R5年度)	2,000人 (R11年度)
「各種手続きのデジタル化・オンライン化」に関する満足度（「満足」と「やや満足」の合計）	48.4%* (R5年度)	55.0% (R11年度)

主な取組

	担当
・行政評価の仕組みにより、定量的に施策の成果を確認しながら、事務・事業の見直しを行い、多様化する町民ニーズに対応するとともに、減少する歳入と歳出の調整を行い、計画的な財政運営に取り組みます。	総務課
・職員の資質向上を図るとともに、住民サービス向上と民間活力を取り入れた施設運営に向けてPPP/PFIの導入を促進します。	総務課
・町民が利用しやすい窓口とするため、環境整備を図るとともにマイナンバーカードを利用したオンライン申請の導入により、町民の利便性向上と業務の効率化を実現します。	デジタル推進課
・システム運用の効率化を図るため、国による将来的な自治体システム統一の動向を注視しながらシステムのクラウド化を進めます。	デジタル推進課
・ホームページやSNSを活用し、町民と町政に関する情報の共有化を図り、行政情報の提供を即時に行えるよう努めます。	デジタル推進課
・鹿屋市を中心市とした「大隅定住自立圏」の形成等の広域的な体制づくりを推進します。	企画観光課
・多様化・広域化する町民ニーズに対応するため、広域的に実施した方が効果的な事業については、広域連携を視野に入れた施策を推進します。	企画観光課

個別計画・関連計画

- ・南大隅町公共施設等総合管理計画
- ・大隅定住自立圏共生ビジョン(令和6年度～令和10年度)

*令和5(2023)年度「南大隅町のまちづくりに関するアンケート調査」結果



4. 人権尊重・男女共同参画の推進

担当課 総務課 教育振興課 町民保健課

現状と課題

- ・審議会などの政策・方針の意思決定の場への女性の参画率は少しずつ上がってきているものの、引き続きあらゆる分野で男女共同参画を推進していくことが必要です。
- ・仕事と生活の調和に向けて、職場の管理職等の意識改革をはじめ、男女がともに働きやすい環境づくりの促進を図ることが必要です。
- ・男性の育児休業取得率は依然として低い水準にあることから、男女双方の意識改革と男性の家事・育児等への参画の促進を図ることが必要です。
- ・LGBT²⁰、外国人または感染症等に関する人権など配慮すべき多様な人権ニーズへの期待に応えていく必要があります。

審議会等への女性参画率（令和5年度）

審議会等の名称		委員総数	内女性委員数	女性比率
1	市町村防災会議	20	0	0.0%
2	民生委員推薦会	35	29	82.9%
3	国民健康保険の運営に関する協議会	12	3	25.0%
4	公民館運営審議会	7	1	14.3%
5	社会教育委員会	12	2	16.7%
6	スポーツ推進審議会等	14	3	21.4%
7	図書館協議会	9	4	44.4%
8	地方文化財保護審議会	6	1	16.7%
9	教育委員会	4	2	50.0%
10	選挙管理委員会	4	2	50.0%
11	監査委員会	2	0	0.0%
総計		125	47	37.6%

鹿児島県男女共同参画に関する取り組み状況及び女性の公職参加状況調査調べより

²⁰ LGBT Lがレズビアン(Lesbian:女性の同性愛者)、Gがゲイ(Gay:男性の同性愛者)、Bがバイセクシュアル(Bisexual:両性愛者)、Tがトランスジェンダー(Transgender:こころの性とからだの性と不一致)の頭文字から作られた言葉であり、性的少数者の総称。

目指す状態

対象 町民 町職員

意図

- ・一人ひとりが性別に捉われず、互いに尊重しながら、自らの意思で、社会のあらゆる場面で個性や能力を発揮できる環境整備が進んでいます。
- ・女性の意欲と能力が生かされる職場環境づくりや家庭への働きかけが進み、女性が活躍できる環境が整備されています。
- ・町民一人ひとりが互いの人権を尊重し生き生きと幸せに暮らしています。

KPI

指標	現状値	目標値
各種審議会や協議会等への女性参画率	37.6% (R5年度)	50.4% (R11年度)
町職員の女性管理職の登用率	12.5% (R5年度)	29.4% (R11年度)
「人権尊重・男女共同参画社会の形成」に関する町民の満足度 (「満足」と「やや満足」の合計)	59.1%* (R5年度)	65.0% (R11年度)

主な取組

- ・男女共同参画の取組を推進し、各種審議会や協議会などのあらゆる分野における政策や方針の意思決定の場への女性の参画を促進します。
- ・男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに取り組み、町女性職員の管理職への登用、性別に関わらない人事配置を推進します。
- ・多様な人権ニーズへの期待に応えられるよう人権教育及び啓発活動等に取り組みます。

個別計画・関連計画

*令和5(2023)年度「南大隅町のまちづくりに関するアンケート調査」結果